調査研究（研修）視察報告書

報告者：田口正夫

視　察　日	平成２８年４月２６日（火）
視察内容	福井県 敦賀市：認知症支援について
視　察　者	田口正夫

（１） 敦賀市の概況

平成 27 年３月末現在の高齢化率は約 26%で、いわゆる「団塊の世代」が 65 歳以上になったこともあり、15 年前の 18%から急激に高齢化が進行している。さらに、市の基幹産業である原子力発電所の長期停止により転出者の増加や転入者の減少も高齢化に拍車をかけている。

介護や支援が必要な要介護認定者数（要介護認定率）は、2000 年の介護保険制度創設時が 1,249 人（10.0%）だったものが、2005 年 2,250 人（16.1%）、2010 年 2,726 人（17.7%）、2014 人、2014 年 3,194 人（18.8%）と伸びている。核家族化が県内他都市と比べ進んでいることからか、全国・福井県と比較すると 0.4～0.5%高い要介護認定率になっている。

認知症は誰にでも起こり得る病気で、厚生労働省によると 65 歳以上の７人に１人に上るとされているが、早期に対応することで症状の進行を遅らせることも可能と言われている。そこで国は各自治体に、看護師や介護士らが連携し対応する「初期集中支援チーム」を 2018 年度までに設けるように求めている。

敦賀市はこれに先立ち、2013 年に国のモデル事業として取り組みを開始し、「認知症ほっとけんまち敦賀」をスローガンに、県内他市に先駆けた取り組みを行っている。

（２）主な取り組み　「認知症ほっとけんまち敦賀」

認知症初期集中支援事業

2013 年８月から、認知症の早期発見、重度化や問題行動の予防等を目的として「認知症初期集中支援チーム」を各地域包括支援センターに設置している。認知症の専門医も含めた医療・介護の専門職種が、早期に集中的に支援を行っている。

チーム員は、かかりつけ医との連携のもと、認知症の早期受診に対する支援、治療や服薬継続への疎遠、適切な介護サービスの導入支援、本人・家族の疾患理解のための支援、家族に対する介護指導を行っている。

チーム員の支援により、受信・診療が開始できた事例、本人が落ちつき安定した事例、家族の介護負担が軽減された事例などの成果が確認されている。

また、これら事業の取り組みにより、かかりつけ医や認知症専門医の連携体制が整備され、チーム員の認知症に対する知識の向上も図られている。

敦賀見守りネットワーク

認知症による徘徊等で行方不明になった際に、交通機関・医療機関・介護機関等が連携して早期発見を目指す「敦賀見守りネットワーク」の運営を行っている。行方不明になった際には、行方不明時の服装等の情報を協力機関にメール等で配信し、早期発見に協力をいただいている。

2012 年７月のネットワークの開始から 2015 年３月末までに、80 名の方が登録、８名の方を配信し発見に至っている。

認知症早期発見チェックリスト

認知症の方や家族への支援を行う中で、認知症に関する普及啓発の不十分さ、早期発見・早期対応の重要性を痛感し、「認知症早期発見チェックリスト」を作成し、普及啓発を図っている。

チェックリストの結果で認知症が疑われると判断された方に対しては、地域包括支援センターが事後フォローを行い、かかりつけ医への早期相談支援等を行っている。

敦賀市の認知症に関する行政サービス、医療サービス

地域包括支援センター　３か所
「あいあい」　市福祉総合センター「あいあいプラザ」内
「なごみ」　つるが生協在宅総合センター「和」内
「長寿」（基幹型地域包括支援センター）　敦賀市役所介護保険課内

認知症地域支援推進員
医療機関や介護サービス事業所など支援機関の連絡調整、認知症の方の家族からの相談・支援を行う。地域包括支援センター「長寿」に配置。

嶺南認知症疾患医療センター
認知症疾患に関する鑑別診断、地域における医療機関の紹介、問題行動への対応について相談・受付を行う専門医療機関。県が指定しており、県内に２か所あり。

【感想・岡崎市への反映】

・少子高齢化の進行、要介護認定者の増加は今さら指摘するまでもない事象である。国も介護保険制度の創設以降、さまざまな計画・取り組みを進めているが、制度自体がこの現実に追いついていない面がある。国からの指示を待つのではなく、自治体として進んで対応をしていく必要を感じた。
・敦賀市の施策における「ポイントは、「認知症初期集中支援チーム」や「認知症早期発見チェックリスト」、「敦賀見守りネットワーク」などによる早期対応と関係機関の連携であった。
・「認知症は誰にでも起こり得る病気で、厚生労働省によると 65 歳以上の７人に１人に上る」との言葉は重い。行政や医療機関との連携はもとより、地域全体での取り組みが必要である。

調査研究（研修）視察報告書

報告者：田口正夫

視　察　日	平成２８年４月２７日（水）
視察内容	富山県 富山市：コンパクトシティの取り組みについて
視　察　者	田口正夫

（１） 富山市の課題及び目指す都市像

課題　・人口減少と超高齢化
・過度な自動車依存による公共交通の衰退
・中心市街地の魅力喪失
・割高な都市管理の行政コスト
・CO２排出量の増大
・市町村合併による類似公共施設
・社会資本の適切な維持管理

⇒　持続可能な都市経営を実現し、総合力を発揮した「選ばれる都市」へ
◎公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり
◎質の高い魅力的な市民生活づくり
◎地域特性を充分に生かした産業振興

（２） コンパクトなまちづくり

「お団子」と「串」の都市構造
串…一定水準以上のサービスレベルの公共交通
お団子…串で結ばれた徒歩圏

≪実現するための３本柱≫
① 公共交通の活性化
② 公共交通沿線地区への居住促進
③ 中心市街地の活性化

① 公共交通の活性化
市内電車を一部延伸し、環状線化を実現（セントラムの整備）
0.91km 延伸し、平成 21 年 12 月に開業。環状線区間 3.41km。

② 公共交通沿線地区への居住促進
「中心市街地活性化基本計画」において、436ha の中心市街地を位置付け
「都市マスタープラン」において、富山駅を中心とした 19 の公共交通軸と 3,090ha の公共交通沿線居住推進地区を位置付け

住宅を建設、購入する市民に対する助成
「まちなか居住推進事業」　共同住宅 100 万円　戸建住宅 50 万円
実績：654 件　1,242 戸
「公共交通沿線居住推進事業」共同住宅 70 万円　戸建住宅 30 万円
実績：362 件　804

③ 中心市街地の活性化
グランドプラザ（全天候型の多目的広場）の整備　　平成 19 年 9 月
清水町小学校跡地の活用　　公共施設（公民館、地区センター）と民間施設（スーパー、ドラッグストア）の整備
星井町小学校跡地に角川介護予防センターの整備　　平成 23 年 7 月

効果

・中心市街地の歩行者数の増加（H18→H24　32.3%増）
　　〃　　空き店舗の減少（H21→H24　1.5%減）
・中心市街地の小学校児童数の増加（H19→H24　12.63%、106 人増）
・中心市街地では平成 20 年に転入超過に転換
　公共交通沿線居住推進地区では平成 24 年に転入超過に転換
・地下の維持
　環状線新設区間の沿線では平成 18 年以降、地価はほぼ横ばいで安定
　新設区間以外の地価は、平成 19 年以降下落しているが、富山市宅地の平均と比較すると下落率が緩やか

（３）持続可能な都市経営に向けて

環境価値の創造
　CO2 排出削減、中心市街地活性化、循環
経済的価値の創造
　行政コストの抑制、新産業の創出、税収の増加、雇用創出
社会的価値の創造
　ソーシャルキャピタルの創造

⇒ 生活の質と環境が調和した「満足度の高い暮らし」の創生による持続型社会を実現

【感想・岡崎市への反映】

・平成 18 年開業したライトレールの効果は以前から聞いていた。平成 21 年には環状線化、27 年には富山駅への乗り入れにより、利便性やにぎわいが向上し、さらなる効果が生じていた。富山市の「持続型社会の実現」の成功のポイントは、単なる交通手段の整備・確保にとどまらず、中心市街地の活性化、沿線の居住促進施策を一体的に進めていった点にあると感じた。
・「串」と「お団子」の考えは大いに参考になった。本市では、JR 岡崎駅、東岡崎駅、康生町を中心とする中心市街と、周辺の住宅地という構図である。いずれにしても公共交通を軸としなければ持続型社会の構築は困難であろう。また、それに加え、自転車の利活用施策の大いなる活用の必要性も感じた。

調査研究（研修）視察報告書

報告者：田口正夫

視　察　日	平成２８年4月２８日（木）
視察内容	新潟県 新潟市：ニューフードバレープロジェクトについて
視　察　者	田口正夫

（１） 新潟の農業の状況

１　新潟のポテンシャル
　　食料自給率　　63%　（政令市中１位）
　　耕地面積（田）　28,600ha　（全国１位）
　　米産出額　　371 億円　（全国１位）
　　食料品製造出荷額　2,230 億円　（全国６位）
２　新潟の食品産業力
　　亀田製菓（新潟市）　米菓　　全国シェア 20.6%　全国ランキング　１位
　　ブルボン（柏崎市）　ビスケット、豆菓子等　ビスケットの全国ランキング１位
　　佐藤食品（新潟市）　無菌包装米飯、切り餅　いずれも全国ランキング１位
３　産学官の高度な教育・研究・支援機関
　　教育機関　　新潟県農業大学校、Abio 新潟農業・バイオ専門学校
　　研究機関　　バイオリサーチパーク、新潟大学フードサイエンスセンター
　　支援機関　　食の新潟国際賞財団、新潟県農業総合研究所

（２） 新潟ニューフードバレーの形成に向けたビジョン

１　フードデザインの普及・実践
　　食の売れる仕組みづくり推進事業、食のマーケットイン支援事業
２　新潟ブランドの構築・情報発信
　　新潟の食のブランド向上提案型モデル事業
３　域内・外ネットワークの構築
　　にいがた食ビジネス創出支援事業、新潟ニューフードバレー推進会議
４　農商工連携と６次産業化の推進
　　農業活性化研究センター研究事業、６次産業化サポート事業
５　食品リサイクルの推進
　　学校給食残飼料化事業、生ごみ堆肥化地域活動支援事業
６　高度な研究開発基盤の整備
　　産学連携研究開発コーディネート機能の強化
　　大学・研究機関の研究者等のネットワーク構築
７　高機能・高付加価値開発と人材育成
　　食の高付加価値化支援事業、食の研究開発成果プロモーション事業

H26.11.21　「まち・ひと・しごと創生法」成立
　→　新潟市まち・ひと・しごと創生戦略
　　「新潟の強みを全面的に押し出し人口減を克服、明日の新潟を切り拓く」

☆農業を核とした新潟の成長戦略
　　田園資源を福祉や教育などと連携

（３） 新潟ニューフードバレー特区プロジェクト

１　革新的、先進的な次世代型農業の推進
　　バイオマスブランドによる高付加価値農業の展開、植物工場での薬用植物栽培
２　農家レストランなど６次産業化、農商工連携の推進
　　農家レストランの開設、農業者向け信用保証制度の活用
３　力強い農業を支える基盤の強化
　　農地の流動化の促進、農地交換の促進、がんばる農家支援事業
４　付加価値の高い食品開発の推進
　　食のマーケットイン支援事業、新潟発食品機能性表示制度の創設
５　世界に開かれた食の拠点化推進
　　農作物輸出食品事業、海外ビジネス支援事業

【感想・岡崎市への反映】

・折しも、４月 23～24 日にＧ７新潟農業大臣会合が開催されていた。新潟市は東アジアと向き合う日本海の拠点都市である。Ｇ８／７の枠組みでの農業大臣会合は日本では初めてとのことで驚いた。会合では、新潟の農業の力、特区効果が広く発信されたとのことであった。
・新潟の農業力や食品関連産業は日本でトップクラスであり、そのまま本市の状況に当てはめ、参考とすることはできないが、本市にも食品産業、教育・研究機関は存在するため、それらのさらなる連携を図るとともに、三河部の他機関との連携も進めていくべきと感じた。
・プロジェクトにおける多角的な取り組みに驚かされた。また、一見、小さな事業に思えるものであっても、そのすそ野が広く、多方面に影響を与える事業もある。関連事業をきちんと分類・整理することによる多角的な事業展開の必要性を感じた。